令和８年度 学校推薦型選抜・特別選抜 経済経営学部経済経営学科 小論文
出題の意図と解答の傾向

第１問

【出題の意図】

経済経営学部経済経営学科の掲げる３つのアドミッション・ポリシー（AP）のうち，「課題解決を行うための基礎的な思考力・判断力と、自らの考え方や意見を他者に論理的に伝えるための基礎的な表現力を備えている（AP2)」「地域や社会の動向に関心を持ち、多様化、複雑化する地域や社会の諸課題に他者と協力しながら取り組む意欲がある（AP3)」の能力を特に評価することを意図した。

教育のあり方は常に政治的・社会的な論点争点であり，なおかつ地域の経済や産業構造のあり方と密接に関連している。とりわけ，中等教育と高等教育の接続においては，高校生たちは「教育格差」「経済格差」「トラッキング」といった，当人の努力では覆すことの困難な構造のもと，半ば無意識的に進路を選択させられている状況が存在する。受験生には，当事者としてこのような問題状況に直面していることを自覚した上で，その問題の構造と背景を読み解き（設問 1)，当事者としてその問題状況をどう評価するのか（設問 2）を問うた。

【回答の傾向】

◯設問 1

2 つの観点から回答を評価した。

第一に，教育格差と学歴格差の違いが説明できているかという点。教育格差は，「生まれ（出身地域，性別，家庭の経済状況，親の学歴等)」によって，教育（主に学歴）の結果に差が生じる傾向のことを指す。学歴格差は，学歴（どんな高校や大学を卒業したか，どのような学位や資格を有するか等）によって就職や収入などの卒業後に得られる社会的便益に差が生じる傾向のことを指す。教育格差と学歴格差は，本人の意志で結果を変更できるかどうかという点に違いがある。

第二に，教育格差と学歴格差の関係が理解できていると判断できる回答になっているかという点。教育格差は容認できず，是正されるべきものである一方で，学歴格差は，投入された努力や競争の結果生じる格差であり，自由で公平な競争が保障されている環境においてはある程度は容認されるべきものである。しかし，教育格差が学歴格差に強く結びついている（「生まれ」によって学歴に差が生じる）現状では，学歴格差自体も不当なものとみなさざるを得ず，両者をともに是正していく必要がある。

回答の傾向として，1 点目に関して，「教育格差」を「生まれのことである」や「初期条件のことである」とし，それから生じる「違い」「差」として説明しない回答が散見された。こうした回答は「格差」という言葉を文章上で追いかけただけで，その内実を理解していな

いと判断された。2 点目に関して，2 つの格差の関係性を説明できていない回答が多く見られた。特に，教育格差が学歴格差に強く結びついている（「生まれ」によって学歴に差が生じる）という松岡の主張の趣旨を捉えられていないと判断される回答が多く，高い評価を得た回答が少なかった。

〇設問 2

教育格差に対する松岡の主張の趣旨は問 1 で述べたとおりである。特定の学校や学科に進学する生徒を特定の進路に導くトラッキングは，教育格差が存在する現状では，「生まれ」によって進むことのできる学校が決まり，その学校が期待・想定しない進路に進むことが困難となるため，結果的に学歴格差を固定化することにつながるリスクがある。「生まれ」や入った学校にかかわらず，本人の自由な意志と努力によって多様な進路が保障されるほうが，個人の尊重や自由な意思決定という観点からは望ましい。

その一方で，トラッキングが温存されることによって，学校では進路指導がしやすくなり，社会は進学や就職の際に出身校によるスクリーニング（ふるい分け）が容易になるという側面もある。進んだ学校によって進路が明確なほうが，本人や保護者にとっても将来のキャリアビジョンが描きやすいという側面もあるだろう。トラッキングによって中堅層の学校の優秀な生徒の一部を地元の企業や大学に就職・進学させるよう振り分けることで，ある程度優秀な層を自分たちの地域に残すことができるという点でも，地域社会の維持に機能していることも事実である。

これらの点をふまえ，①松岡とサカイの主張を正確に捉え活用しているか，②トラッキングに対する自身の立場が明確に述べられているか，③主張と根拠のつながりが論理的かつ一貫しているか，④自身の主張のもたらすデメリットやリスクに対してどのように対応すべきかについて具体的な提案があるか，⑤読みやすく整理された構成であり日本語表現が適切か，という 5 つの観点から総合的に評価した。

回答の傾向として，①と④の観点において不十分な記述が多く見られた。①については，トラッキングの制度についての理解が不足していたり，トラッキングと教育格差の関係について言及されていなかったりする回答が見られた。また，単に松岡やサカイの説明を引用するだけで，引用内容が自身の主張の根拠として活用できていない回答も見られた。④については，トラッキングを肯定（存続）するにせよ否定（是正）するにせよ，その場合の地域社会や当事者に与える負の影響を説明し，それに対する対応策を具体的に提案できていない回答が多かった。

第２問

農業に関するデータから社会の課題を発見する（設問１）、そして、その解決方法を考える力を問うた（設問２）。用いたデータは「令和５年度　食料・農業・農村白書」である。

設問１

【出題の意図】

図表から情報を正しく読み取れているか、また、図表から社会課題を導き出す力を確認するための問題である。基幹的農業従事者数や基幹的農業従事者の平均年齢、作付面積などの絶対値の変化を指摘するだけではなく、耕地利用率の変化が何を意味しているかを考え、指摘することを期待した。

【解答の傾向】

図１、表１より担い手の減少、高齢化など人の問題に関しては、多くの受験生が指摘することができていた。しかしながら、図２の、特に折れ線グラフに着目し、耕作放棄など土地の問題への言及は少数にとどまった。

また、ここでは図表を用いて日本の農業の「課題」を推察することを求めているが、図表の特徴的な数値を取り上げて変化を説明するだけの解答もみられた。数値、データが何を意味しているのか、を考える習慣をつけて欲しい。

設問２

【出題の意図】

設問１で発見した課題に対して、図表（データ）と既存知識を活用しながら対策を発想することができるか、また、その論理的な説明力を求めた。なお、図表をもとに発想するだけではなく、用意された図表以外の自分自身がもつ知識を踏まえ解答しても良いこととした。設問文で「適宜」という言葉を用いたのは、そのためである。図表以外の知識を踏まえても良いという点では、社会課題に対する知識、関心も求められる。

【解答の傾向】

人の問題と土地の問題に対して、いくつかの方向性からの説明が考えられるが、法人化（図４）や大規模化（表２）を促進する内容についての解答が多かった。図表にはないが、スマート農業の促進により作業負担の軽減に関する内容もみられた。普段から社会の課題に対して広く情報収集し、集めた情報を結びつけながら、課題解決のためにはどうすれば良いのか、を考える習慣をつけて欲しい。なお、さまざまな取り組みにはコストやリスクが発生するが、この点に関する言及は少なかった。

一方で、図表の説明になっているだけのものもみられた。たとえば、図３を踏まえて４９歳以下の新規就農者（若者）を増やすことが重要、などと指摘されていたが、その事実を踏

まえて、具体的な取り組みなどを書いて欲しかった。

　また、図表の解釈に間違いがみられ、そのため解決方法にも影響を及ぼしている（原因の分析そのものが間違っているため、解決方法が不適切となっている）ものもみられた。まずは、図表を正確に読み解くことが重要である。